

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	静岡県	地区名	下古城地区
-----	-------------	-------	-----	-----	-------

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	1,348,424	
当該事業による費用	②	1,256,692	
その他費用	③	91,732	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	47	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	1,989,352	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.47	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	26,132	用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	44,946	ほ場整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	1,076	ほ場整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果
耕作放棄防止効果	135	耕作放棄の発生が防止され、維持される作物生産額等
非農用地創設効果	65	区画整理により、換地手法を用いて先行的に公共用地等の非農用地を円滑に創設でき、軽減される用地調達経費
計	72,354	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、静岡県交通基盤部農地整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・静岡県（平成22年3月）「平成22年度静岡県事後評価下古城地区経済効果資料」
- ・下古城地区土地改良事業計画書
- ・関東農政局静岡農政事務所「静岡農林水産統計年報（農林編）」
- ・御殿場農協営農経済センター調べ
- ・御殿場市青果市場価格
- ・静岡県農政部作物技術原単位
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、静岡県交通基盤部農地整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	畑地帯総合整備事業	都道府県名	山梨県	地区名	山梨第二地区
-----	-----------	-------	-----	-----	--------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	12,619,485	
年総効果額	②	1,032,545	
廃用損失額	③	-	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	31	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0717227	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	14,395,354	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.14	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	426,471	畑地かんがい整備による単収の増加 対象作物：ぶどう、もも等
品質向上効果	303,666	畑地かんがい整備による作物単価の増加 対象作物：ぶどう、もも等
営農経費節減効果	192,497	畑かん及びほ場整備事業による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：ぶどう、もも等
維持管理費節減効果	-10,528	畑地かんがい施設の維持管理の増加
走行経費節減効果	90,422	道路整備による作物運搬効率の向上 対象施設：道路
更新効果	29,462	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路等
地域間交流促進効果	555	観光農園の新設による効果
計	1,032,545	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、山梨県農政部耕地課調べ（平成22年）

【便益】

- ・山梨県（平成17年3月）「山梨第二地区土地改良事業計画書」
- ・関東農政局山梨農政事務所「山梨農林水産統計年報（農林編）」
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成17年）「農林業センサス」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、山梨県農政部耕地課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農村振興総合整備事業	都道府県名	山梨県	地区名	山中湖地区
-----	------------	-------	-----	-----	-------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	589,723	
年総効果額	②	63,174	
廃用損失額	③	0	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	35年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0671	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	941,682	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.60	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	6,896	農業用排水施設の整備による単収の増加 対象作物：水稻、花き
営農経費節減効果	11,669	ほ場整備事業による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稻、花き
維持管理費節減効果	493	農業用排水施設の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：農業用排水路、農道
更新効果	1,509	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農業用排水路
地積確定効果	54	ほ場整備の実施により、区画が整理され地籍が明確になる効果。
走行経費節減効果	3,183	農道整備により輸送、通作に要する経費の節減 対象施設：農道

項目	年効果額	効果の要因
保健休養機能向上効果	39,370	ほ場や農業用排水施設等が整備されたことにより地域住民の憩いの場又は観光資源として利活用される効果。
計	63,174	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・農村振興総合整備事業 山中湖地区 計画概要書

【費用】

- ・工事積算書に基づく当該事業費及び関連事業費

【便益】

- ・関東農政局山梨県農政事務所「山梨農林水産統計年報」
- ・農林水産省大臣官房統計部「2005年農林業センサス」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	中山間地域総合整備事業	都道府県名	山梨県	地区名	巨摩の郷地区
-----	-------------	-------	-----	-----	--------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	2,525,161	
年総効果額	②	156,580	
廃用損失額	③	0	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	42	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0511	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	3,064,188	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.21	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	81,315	農業用排水施設の整備による単収の増加 農道整備による果物などの品質向上(荷傷み防止) 対象作物：水稻、もも、ぶどう、すもも
維持管理費節減効果	5,478	用水施設の改修、農道整備に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、道路
更新効果	9,520	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、道路
走行経費節減効果	58,884	農道整備により輸送、通作に要する経費の節減 対象施設：道路
安全性向上効果	1,383	農道整備によりガードレール等を設置することによる安全性向上 対象施設：農道
計	156,580	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・中山間地域総合整備事業（広域連携型） 巨摩の郷地区 計画概要書

【費用】

- ・工事積算書に基づく当該事業費及び関連事業費

【便益】

- ・関東農政局山梨農政事務所「山梨農林水産統計年報」
- ・農林水産省大臣官房統計部「2005年農林業センサス」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地防災事業	都道府県名	静岡県	地区名	鳥羽野地区
-----	--------	-------	-----	-----	-------

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	3,197,583	
当該事業による費用	②	1,711,339	
その他費用	③	1,486,244	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	51 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	4,625,740	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.44	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
維持管理費節減効果	△505	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果。 対象施設：排水機場
災害防止効果	127,023	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による被害額が増減する効果。 対象施設：農業関連資産、一般資産
計	126,518	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、静岡県交通基盤部農地局農地保全課調べ（平成22年）

【便益】

- ・静岡県（平成14年9月）「土地改良事業計画書 県営湛水防除事業 鳥羽野地区」
- ・平成19年度 農業物価統計調査結果（農林水産省）
- ・H12年、H17年静岡農林統計年報 農林編（関東農政局静岡統計事務所）
- ・H20河川改修事業関係例規集（国土交通省河川局治水課、河川環境課監修）
- ・治水経済調査マニュアル（案）（国土交通省 河川局）
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、静岡県交通基盤部農地局農地保全課調べ（平成22年）